

令和6年度春園会決算報告について

1. 春園会全体での財産状況の報告

資産の部合計額は1,409,707千円となり、対前年度10,671千円減少しました。

流動資産は447,317千円となり、対前年度48,005千円増加しました。主な要因は、介護報酬のプラス改定があったこと、小泉・大谷デイサービスの稼働が高まったことで預金現金が51,294千円増加したためです。なお、昨年度に比し未収補助金が2,717千円、前払費用が3,424千円と大きく減少しました。この要因は、エネルギー高騰支援補助金が令和7年度に繰越されたことと、年度を跨いで外部研修が終了したためです。

固定資産は962,390千円となり、対前年度58,677千円減少しました。

基本財産は743,949千円となり、対前年度54,891千円減少しました。この主な要因は、基本財産建物の減価償却によるものです。

その他の固定資産は218,441千円となり、対前年度3,785千円減少しました。主な要因は、建物のLED化と構築物のフェンス設置に伴う増加がありましたが、主に器具と備品の減価償却によるもので、対前年度8,966千円減少したためです。

負債の部合計額は201,920千円となり、対前年度30,898千円減少しました。

流動負債は74,424千円となり、対前年度16,561千円減少しました。

主な要因は、事業未払金が8,198千円、預り金が10,527千円減少したことによるもので、前年度は大規模改修に合わせて箆笥の更新と、経年劣化に伴う給湯器の更新費用が計上されたこと、土日祝日によって変更する社会保険料の自動引落振替日の関係によるものです。

固定負債は127,496千円となり、対前年度14,336千円減少しました。主な要因は、令和7年度設備資金借入金返済予定額20,000千円を流動負債に振替えたためです。

なお、退職給付引当金が5,547千円増加し、62,230千円となりました。

基本金は192,527千円で増減はありません。

国庫補助金等特別積立金は施設整備等補助金収益と同額を積立て、減価償却費と合わせて取崩した結果、32,003千円減少し、274,414千円となりました。

純資産の部の合計額は対前年度20,226千円増加し、1,207,786千円となりました。

2. 春園会全体での事業活動の報告

サービス活動増減差額の部では、介護保険事業収益は777,976千円となり、対前年度30,978千円増加しました。この要因は、介護報酬の改定に伴い入所系サービスで約2.8%、通所系サービスで約0.4%上乘せされたこと及び稼働関係では、対前年度で広域型春園苑では46床、小泉デイサービスでは958人、大谷デイサービスでは558人利用者数が増加し、更に月額報酬制となる居宅介護支援事業

所でも実人数８２人、定期巡回随時対応型訪問介護看護事業でも１１人利用者が増加したことが主な要因です。

ただ、対前年度地域密着型特養で４３床、ケアハウスで２１３床、津谷デイサービスで１７２人減少しており、課題を残す結果となりました。

老人福祉事業収益は４４，１４６千円となり、前年度とほぼ同額で、単価改正がない限り収益の限界と思われます。

保育事業収益は０歳児保育利用者が減少したことで３０，１０１千円となり、対前年度５，５７２千円と大幅に減少しました。また、令和６年の小泉地区の出生者数がゼロとなるなど、利用園児の確保が今後の課題です。

経常経費寄附金収益は７７３千円となり、対前年度４０千円と増加しました。

その他の事業収益は、退職職員に係る退職給付引当資産差金収益１，８０４千円です。

以上の結果、サービス活動収益計は８５４，８１５千円となり、対前年度２５，７７８円と大幅に増加しました。

人件費は５７６，５００千円となり、対前年度１７，２５６千円増加しました。民間の春闘の賃上げ状況を参考値にして本会でも昇給に上乘せして本俸を格付けし、稼働率と経費節減による収支差額を見ながら職員への還元を考え、冬期の賞与原資を増額し、更に決算手当を支給したことで、一時期に比し職員数は減少したものの、職員満足度は高まったと思われます。なお、サービス活動収益に対する人件費割合は６７．４％（前年度６７．４％）となりました。

事業費は１２８，３７１千円となり、対前年度１１，６０２千円減少しました。この要因は、給食提供に係る食材の仕入れ先と献立を根本的に見直した結果によるもので、食材費は対前年度５，７５３千円減少しました。また、前年度の大規模改修工事で給湯機を設置し、暖房の熱源を重油ボイラーから電気とガスに変更したこと、これに市場価格も比較的安定した相乗効果とで水道光熱費が２，１４３千円、燃料費が１，５０９千円減少しました。外部コンサルタントによる管理職研修の学習効果の現われか、消耗器具備品費が１，７６２千円減少するなど経費節減につながったことによるものです。

事務費は４８，４５６千円となり、対前年度４，１６６千円増加しました。主な要因は、外部コンサルタントを活用し、１年間継続して実施した管理職研修等に係る研修研究費の増加で対前年度４，７３７千円、小泉デイサービスの外壁の経年劣化に伴う外壁の全面塗装工事費の増加で、対前年度１，１３４千円増加したためです。

減価償却費は８５，７３２千円となり、対前年度２，６６４千円増加しました。この要因は、前年度整備した固定資産を、通年で償却したことに伴う減価償却費の増加分です。

国庫補助金等特別積立金取崩額は３５，２６５千円となり、対前年度１，３９９千円増加しました。この要因も減価償却同様、前年度補助金を受けた国庫補助積立金を通年で取崩しを行ったためです。

サービス活動費用計は８０４，０７５千円となり、対前年度１１，１１９千円増加しました。

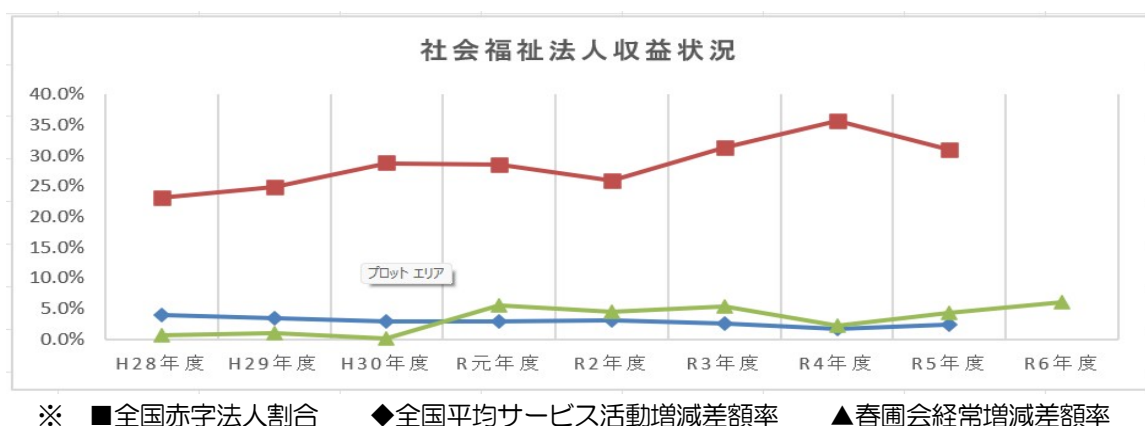
サービス活動外増減差額の部では、サービス活動外収益計３，２０７千円、サービス活動外費用計１，７２５千円となり、サービス活動外増減差額は１，４８２千円と

なりました。なお、収益が増加した理由は、自然災害による津谷拠点の塀が大破し、壁の更新に要する費用が建物損害保険の補償対象となったことによるものです。

以上の結果、法人全体の経常増減差額は52,222千円となり、対前年度16,287千円と大きく増加し、経常増減差額率（経常増減差額÷サービス活動収益計×100）は、6.1%（前年度4.4%）となり、平成25年度以降最も高額な結果となりました。

特別増減の部では、施設整備等補助金収益は3,262千円となり、内訳は前述した省エネルギー施設等導入支援事業補助金で、同額を国庫補助金等特別積立金積立額に積立てました。

以上により、法人全体での当期活動増減差額は52,230千円となり、対前年度16,287千円増加し、次期繰越活動増減差額は740,844千円（前年度688,614千円）となりました。（資料参考 WAM）



3. サービス区分ごとの決算結果（事業活動内訳）

（1）本部会計の決算結果

本部会計については、寄附金収益は773千円で対前年度40千円増加しました。

人件費は568千円となり、全て役員報酬で対前年度80千円減少しました。

事業費は55千円となり、前年度とほぼ同額でした。事務費は6,581千円となり、対前年度2,070千円増加しました。主な要因は、福利厚生費において永年勤続表彰対象者が昨年より多かったため副賞に係る費用が増加したこと、旅費交通費において外国人技能実習生（ミャンマー）の採用に係る現地面接のための旅費が発生したこと、研修研究費において管理職研修の講師の交通費などが発生したためです。

減価償却費は105千円となり、前年度と同額でした。

本部会計における経常増減差額と当期活動増減差額は△6,616千円となり、次期繰越活動増減差額は10,065千円となりました。

（2）施設会計の決算結果

施設会計については、介護保険事業収益は230,602千円となり、対前年度8,552千円増加しました。主な要因は、介護報酬の上乗せ改定が行われたこと、延べ利用者数が対前年度141人増加したことで、施設介護収益は対前年度7,294千

円増加し、利用者等利用料収益は対前年度1,572千円増加したためです。また、その他の事業収益は1,944千円で、物価高騰に係る補助金が次年度に繰越されたため対前年度314千円の減少となりました。

人件費は160,572千円となり、対前年度968千円減少しました。この要因は、職員賞与は対前年度2,839千円、非常勤職員給与は前年度11人体制を今年度13人体制となったため対前年度8,202千円増加しました。なお、職員給料は配置職員の減少と兼務職員の按分経費の見直しにより対前年度12,880千円減少したことによるものです。

事業費は41,468円となり、対前年度5,081千円減少となりました。この主な要因は、給食費が食材等の見直しにより1,908千円減少し、昨年度の大規模改修により熱源をガスと電気に変更し、ボイラーを撤去したことで燃料費が1,340千円減少し、同じく昨年度、大規模改修に合わせ居室チェストを更新した費用が減少したことで、消耗器具備品費が2,291千円減少したことによるものです。

事務費は12,627千円となり、対前年度527千円増加しました。研修研究費は2,867千円となり、対前年度1,544千円増加しました。この要因は、外部業者による管理職研修費と、その他職員の各種研修費の増加によるものです。

減価償却費は27,555千円となり、対前年度4,531千円増加しました。この要因は前年度の大規模改修により整備した固定資産を通年で償却をしたことによるものです。国庫補助金等特別積立金取崩額は16,264千円となり、対前年度3,043千円増加しました。この要因も減価償却同様、前年度補助金を受けた国庫補助積立金を通年で取崩しを行ったためです。

施設会計における当期活動増減差額は4,630千円となり、次期繰越活動増減差額は72,050千円となりました。

(3) ショート会計の決算結果

ショート会計については、介護保険事業収益は50,480千円となり、対前年度348千円増加しました。主な要因は、利用者の介護度が重度化したことと、介護報酬の上乗せ改定があったためです。利用実人数は、対前年度32人増加しましたが、長期利用者の稼働が高まったことで空床日数が少なくなり、空床利用型のショートステイが減少したことで、延利用人数は95人減少しました。

支出経費は、施設会計との収入実績割合での按分で17.5%（車両費に限り82.5%）負担しました。

ショート会計における当期活動増減差額は4,130千円となり、次期繰越活動増減差額は19,953千円となりました。

なお、固定資産管理はショート会計では行わず、施設会計による一括管理をしており、本会計では減価償却費も発生しておりません。

このため、損益状況については施設会計とショート会計を合算することが必要で、この結果、当期活動増減差額は8,761千円となり、次期繰越活動増減差額は92,004千円（対前年度8,761千円増加）となりました。

(4) ユニット会計の決算結果

ユニット会計については、介護保険事業収益は114,979千円となり、対前年度3,174千円増加しました。これは長期利用者の空床が減少し、退所されてから次位利用者の利用までがスムーズに進んだこともあり、延人数が31人増加し、対前年度4,000千円増加となりました。これに伴いショートステイ利用（空床利用型）が減少し、延人数が対前年度74人減少し、対前年度900千円減少となりました。

人件費は67,811千円となり、対前年度6,377千円増加しました。これは、職員の按分経費の見直しによるもので、職員給料と職員賞与が増加したためです。

事業費は17,323千円となり、対前年度2,779千円減少しました。この主な要因は、給食費の見直しにより対前年度1,000千円減少し、電気料が安定したことによる施設会計との按分経費が対前年度1,597千円減少したことによるものです。

事務費は3,369千円となり、対前年度1,588千円減少しました。この主な要因は、前年度は給湯器設備とリフト修理、保育所側のフェンス設置工事など高額な修繕費がありましたが、今年度は各居室のエアコンの部品交換修理費267千円と浄化槽送風機交換修繕費138千円のみので、対前年度1,287千円減少したものです。

減価償却費は13,865千円となり284千円の増加、国庫補助金等特別積立金取崩額は3,265千円となり前年度とほぼ同額となりました。

繰入金費用は、サービス区分間繰入金として在介会計へ2,000千円繰出しました。

ユニット会計における当期繰越活動増減差額は13,866千円となり、次期繰越活動増減差額は198,949千円となりました。

(5) 在介会計の決算結果

在介会計については、介護保険事業収益が295千円となりました。この要因は、宮城県老人福祉施設協議会から、もとよし介護フェスティバルの開催等に係る地域貢献活動の推進に対する助成金です。

受託事業収益は13千円となり、対前年度13千円減少しました。この要因は、高齢者実態把握業務の件数が減少したためです。

人件費は4,180千円となり、対前年度258千円増加しました。この要因は、職員の給料と諸手当等が増加したためです。

事業費は880千円となり、対前年度298千円増加しました。主な要因は、前年度に引き続き開催した「しゅんぼえんの食堂」の開催回数が増加し、地域支援活動費が増加したためです。

事務費は185千円となり、対前年度97千円減少しました。この要因は、研修研究費の減少によるもので、前年度は、所属職員が施設間交流研修で費用を要したため、研修への参加機会が減少したためではありません。

この会計は、社会福祉法人の地域貢献活動費を負担する会計で、独立採算が困難で、会計の財源は、ユニット会計からサービス区分間繰入金収益2,000千円を繰入れて貢献活動を行っております。

在介会計の当期活動増減差額は△ 2, 8 2 8 千円となり、次期繰越活動増減差額は 1, 1 6 2 千円となりました。

(6) 小泉デイ会計の決算結果

小泉デイ会計については、介護保険事業収益は 8 7, 1 7 5 千円となり、対前年度 7, 5 6 0 千円増加しました。主な要因は、今年度実施した「管理職研修」で学んだ、顧客確保に関する状況把握や具体的対応方法を実践したことによるもので、利用状況については、利用実人数が対前年度 1 1 4. 0 % 増加し、延べ利用人数が対前年度 1 1 3. 4 %、9 5 8 人増加し、結果、居宅介護料収益で対前年度 5, 1 9 6 千円増加したことによるものです。

サービス活動収益計は、8 7, 1 7 5 千円となり、対前年度 7, 5 6 0 千円増加しました。利用者数は増加傾向にあるものの、稼働率は 6 4. 9 % で、今後、大きな伸びしろが見込まれます。

人件費は 5 6, 7 1 7 千円となり、対前年度 4, 9 9 8 千円減少しました。この要因は、人事異動に伴う減少と、通所介護事業所間の連携を強化し、人員の不足分を事業所間の連携で補い、最小限の職員数で運営できるよう努めたことによるものです。なお、ヘルパー兼務職員の人件費については、訪問業務との按分により訪問会計から繰入れました。

事業費は 1 4, 6 9 9 千円となり、対前年度 6 0 1 千円減少しました。この要因は、電気代が安定したことで水道光熱費が減少したことと、健康農園の規模を縮小したことによる経費の減少によるものです。

事務費は 6, 4 6 9 千円となり、対前年度 2, 1 6 9 千円増加しました。主な要因は、経年劣化に伴う外壁の全面塗装工事を実施したことによる修繕費の増加です。また、アフターコロナに伴い、活発に研修へ参加する機会が増加し、研修研究費が増加したことによるものです。

減価償却費は 8, 2 1 5 千円となり、対前年度 6 9 8 千円増加しました。国庫補助金等特別積立金取崩額は 5, 3 2 3 千円で、対前年度 2 4 千円減少しました。

小泉デイ会計の当期活動増減差額は 6, 4 0 0 千円となり、次期繰越活動増減差額は 6 2, 9 9 0 千円となりました。

(7) 訪問会計の決算結果

訪問会計については、介護保険事業収益は 1 8, 1 9 9 千円となり、対前年度 3 8 2 千円増加しました。主な要因は、要介護認定者の延人数が対前年度 1 6 6 人増加したためです。ただし、要支援認定者と事業対象者の延人数は対前年度 1 6 6 人減少しており、全体での 1 日当たりの平均利用人数は 1 1. 9 人であるため、利用者の獲得が今後の課題です。

人件費は 1 2, 7 0 0 千円となり、対前年度 1, 5 8 7 千円増加しました。この要因は、職員の給与・時間外手当等と兼務職員の人件費の増加により 8 2 6 千円増加したためです。

事業費は 1, 2 9 4 千円となり、対前年度 5 1 3 千円減少しました。この要因は、車両費で車検台数が減少したことによるものです。

事務費は707千円で、対前年度175千円増加しました。主な要因は、事務消耗品費のパソコンを購入したことによるものです。

減価償却費は274千円となり、対前年度274千円の増加となりました。

訪問会計における当期活動増減差額は3,222千円となり、次期繰越活動増減差額は20,865千円となりました。

(8) 24時間訪問会計の決算結果

24時間訪問会計については、利用登録が2人増加し3人で推移したことにより介護保険事業収益は2,166千円となり、対前年度1,153千円増加しました。

人件費については、訪問回数を基に訪問会計と按分し750千円となりました。

事業費は2千円で教養娯楽費です。利用者に係る介護用品や消耗品は件数が少なく、単独での購入では割高となるため、訪問会計の介護用品で対応しました。

事務費は218千円で、対前年度110千円増加しました。

24時間訪問会計における当期活動増減差額は1,194千円となり、次期繰越活動増減差額は3,938千円となりました。

(9) 津谷デイ会計の決算結果

津谷デイ会計については、介護保険事業収益は80,791千円となり、対前年度515千円減少しました。主な要因は、居宅介護料収益の減少で、利用者負担金収益との合算で前年度比1,319千円減少しました。

利用者数については、1日当たりの平均利用者数は20.5人で、対前年度172人減少となりました。実人員に関しては、対前年度103%となっており、新規契約の獲得と同時に利用回数の増につながる事業所の魅力づくりとその情報発信が課題です。

人件費は52,133千円となり、対前年度4,275千円増加しました。この要因は、今年度から会計担当職員の給与を津谷デイ会計で負担することとし、配置職員の常勤換算数の増加はありません。

事業費は14,746千円となり、対前年度1,745千円増加しました。この要因は水道光熱費で、対前年度で電気料643千円、水道料419千円、ガス料342千円それぞれ増加しました。また、車両費についても、車両燃料費高騰の影響を受け、対前年度511千円増加しました。ただ、給食費については、仕入れ業者の見直しなど費用の削減対策を積極的に行った結果、対前年度399千円減少しました。

事務費は4,098千円となり、対前年度1,374千円増加しました。この要因は、衛生設備の経年劣化による修繕費と擁壁の倒壊防止補強工事によるものと、部署重点目標である「研修への積極的な参加」を実施したことにより、研修研究費が増加したことによるものです。

減価償却費は4,864千円となり、対前年度793千円減少しました。国庫補助金等特別積立金取崩額は224千円で、対前年度109千円増加しました。この要因は、宮城県省エネ補助金の交付を受け、照明器具をLED化したことによるものです。

津谷デイ会計における当期活動増減差額は6,624千円となり、次期繰越活動増減差額は100,541千円となりました。

(10) 居宅会計の決算結果

居宅会計については、介護保険事業収益は39,108千円となり、対前年度1,609千円増加しました。この要因は、要介護者の年間延べ利用人数が82人増加したためです。なお、増加の内訳は、要支援者30人、要介護者52人です。

人件費は31,564千円となり、対前年度2,265千円増加しました。この要因は、介護支援専門員は介護職員処遇改善加算の対象外ですが、法人の独自財源により、介護職員等と同様に本俸引上げ等の処遇改善を図ったことによるものです。

事業費は2,068千円となり、対前年度174千円増加しました。この主な要因は、訪問用車両の複数台の車検時期が同一時期となり、保険料及び車両費が増加したことによるものです。

事務費は2,130千円で、対前年度364千円増加しました。これは、外部業者による管理職研修を実施したことによる研修研究費の増加分とほぼ同額です。

減価償却費は561千円で、対前年度165千円増加しました。これは、前年度に中古軽車両1台とデスクトップパソコン2台を更新したことによるものです。

居宅会計における当期活動増減差額は2,783千円となり、次期繰越活動増減差額は20,715千円となりました。

(11) ケアハウス会計の決算結果

ケアハウス会計については、介護保険事業収益が58,857千円となり、対前年度3,310千円、老人福祉事業収益が44,146千円で、対前年度464千円減少しました。老人福祉事業収益の内訳は、家賃に相当する管理費収益が10,721千円（前年度10,892千円）、事務費本人負担、水道光熱費と食費が該当するその他の利用料収益が17,444千円（前年度16,717千円）、ケアハウス事務費補助金は15,980千円（前年度17,000千円）となりました。

サービス活動収益計は103,003千円となり、対前年度2,846千円増加しました。この要因は、平均介護度の重度化と介護報酬改定によるものです。

人件費は69,694千円となり、対前年度5,178千円増加しました。この要因は、法人全体で前年度に比して収益状況が向上したため、その一部を職員に還元したことによるものです。

事業費は11,599千円となり、対前年度2,540千円減少しました。主な要因は、食材費の見直しと電気料の安定によるものです。

事務費は5,231千円となり、対前年度831千円減少しました。主な要因は、事業費同様に水道光熱費の減によるものです。なお、ケアハウス会計に限り老人福祉法の事務費補助金に係る対象経費の関係で、事業費と事務費に按分して計上又は事業費に計上せず、事務費に計上する場合とがあります。

また、事業費及び事務費のうち、大谷デイサービスセンターとの共通経費は、支出項目に応じて、建物面積と延べ利用者数により按分しました。

減価償却費は21,051千円、国庫補助金等特別積立金取崩額は8,594千円となり、法定耐用年数を経過したことで対前年度それぞれ2,184千円、1,524千円減少しました。

支払利息は元金が減少したことで対前年度47千円減少し、192千円となりまし

た。

当期活動増減差額は2,542千円となり、次期繰越活動増減差額は116,350千円となりました。

(12) 大谷デイ会計の決算結果

大谷デイ会計については、介護保険収益が95,320千円となり、対前年度5,326千円増加しました。これは大谷デイサービスセンターの利用者が順調に伸びたため、今年度の1日平均利用者数は24.5人(前年度23.0人)となりました。

サービス活動収益計では97,053千円となり、対前年度7,042千円増加しました。

人件費は58,040千円となり、対前年度3,327千円増加しました。この要因は、職員賞与1,302千円の増加と、就労期間が長い職員の退職があったことで退職給付費用1,759千円増加したためです。

事業費は11,518千円となり、対前年度781千円減少しました。この主な要因は、給食費が対前年度237千円減少し、水道光熱費が対前年度246千円減少したためです。また、介護用品費、教養娯楽費など利用者様に係る諸経費の見直しを図り、全体的に対前年度10%程度の減少となりました。

事務費は2,758千円となり、前年度とほぼ同額となりました。この要因は、ケアハウスとの按分経費は前年度実績に基づき行われるため減少傾向でしたが、職員の研修参加が増加したことで、研修研究費が431千円増加しました。

減価償却費は6,699千円となり、対前年度156千円増加しましたが、この要因は、送迎車両を購入したことによるものです。国庫補助金等特別積立金取崩額は53千円となり、前年度と同額となりました。

当期活動増減差額は17,987千円となり、次期繰越活動増減差額は92,407千円となりました。

(13) 保育会計の決算結果

保育会計については、保育事業収益は30,101千円となり、対前年度5,572千円減少しました。主な要因は、少子化による入所児の減少で、3月末時点の在籍人数は13人で、対前年度3人の減少となりました。

人件費は28,079千円となり、対前年度88千円増加しました。

事業費は2,619千円となり、対前年度590千円減少しました。主な要因は、給食費、保育材料費、水道光熱費が減少したほか、消耗器具備品費で、前年度に散歩車と掃除機を購入した差額が減少したこととなります。事務費は1,397千円となり、対前年度232千円減少しました。主な要因は、外部コンサルタントへの業務委託料の減額によるものです。

減価償却費は2,538千円で、対前年度468千円減少し、国庫補助金等特別積立金取崩額は△1,540千円となり、205千円減少しました。

当期活動増減差額は△2,992千円となり、次期繰越活動増減差額は17,497千円となりました。